

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,711	4.2	1,409	6.0	1,418	5.9	832	1.9
27年3月期	9,318	8.9	1,330	22.3	1,339	21.3	816	37.0
(注) 包括利益	28年3月期		836百万円(△0.5%)		27年3月期		841百万円(34.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.77	—	32.6	27.4	14.5
27年3月期	76.29	—	35.8	26.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期	5,117	245.05	2,658	245.05	51.2	245.05
27年3月期	5,223	231.90	2,518	231.90	47.5	231.90

(参考) 自己資本 28年3月期 2,622百万円 27年3月期 2,481百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,308	△395	△753	834
27年3月期	1,432	△721	△651	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	535	65.5	23.5
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	642	77.1	25.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	65.2	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期における年間配当額については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,153	4.5	1,515	7.5	1,516	6.9	985	18.4	92.09

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	10,701,192株	27年3月期	13,499,560株
② 期末自己株式数	28年3月期	104株	27年3月期	2,798,368株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,701,146株	27年3月期	10,701,332株

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,820	4.8	1,369	6.7	1,394	6.9	626	△22.0
27年3月期	8,415	9.2	1,283	24.2	1,304	22.0	803	39.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	58.55		—					
27年3月期	75.04		—					

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	5,060		2,643	52.2			247.02	
27年3月期	5,205		2,552	49.0			238.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,643百万円 27年3月期 2,552百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成28年6月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費者物価の上昇により、個人消費の本格的な回復には至っておりません。また、依然として海外情勢に不透明感があり、先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が682名（前期は624名、前年同期比109%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は45%（前期は41%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。これにより、生徒数を順調に増やすことが出来ましたが、主力ブランド以外では、生徒数確保が厳しかったため、全体の売上高は前年同期比4.2%増となりました。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を9校舎（金町、尾山台、浅草橋、上北台、清澄白河、日暮里、武蔵境北口、門前仲町、六町。業態変更を除く）、「マイスクールena」を2校舎（豊田、みなみ野）、「ena新宿セミナー」を2校舎（新越谷、所沢）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、テレビのタイアップ番組を下半期に実施、あわせてテレビコマーシャルの実施や新規出校を加速し続けたことによる校舎数増加の影響で、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,711百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,409百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は1,418百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は832百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額となっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加及び既存校舎の生徒数増の影響により、売上高は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に閉校や業態変更をしたことによる生徒数減並びに、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、高卒生を対象とした昼間部の閉講により生徒数は減少いたしました。現役高校生向けの夜間部の受講者数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、東京藝術大学合格実績No.1を挽回できていないことによる集客力への影響と、高卒生を対象とした昼間部の受講者数が減少した影響等で、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ (GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育) につきましては、低年齢層対象コースの充実により、生徒数増を確保した一方で、受験学年が減少したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は9,466百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。しかし、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。

これらの結果、売上高は266百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続き、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。しかしながら、平成28年度より主力ブランドの「ena」において大幅な授業料値下げを実施したため、売上高は微増の予想です。引き続き従業員教育の強化を行い、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

平成29年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで7校程度を計画しております。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、平成29年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高10,153百万円(前期比4.5%増)、連結営業利益1,515百万円(前期比7.5%増)、連結経常利益1,516百万円(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する連結当期純利益985百万円(前期比18.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、84百万円増加し、1,230百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、売掛金、その他の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、191百万円減少し、3,886百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加、のれん、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、106百万円減少し、5,117百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、35百万円減少し、2,078百万円となりました。これは、主として未払金の増加、その他の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、210百万円減少し、380百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、246百万円減少し、2,458百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、139百万円増加し、2,658百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払い、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用したことによる資本剰余金及び利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.2%(前連結会計年度末は47.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて160百万円増加し、834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,308百万円の収入（前年同期は1,432百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の支出（前年同期は721百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、753百万円の支出（前年同期は651百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.7	55.0	42.7	47.5	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	164.2	159.4	128.5	251.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.2	0.9	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.6	379.3	114.1	199.3	244.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株60円（普通配当55円、東証一部指定記念配当5円）の配当を予定しております。次期の配当に関しましては、平成29年3月期の連結業績予想を踏まえ、1株60円の配当をする予定です。

(4) 事業等のリスク

① 学齢人口の減少問題

学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験（受検）人口の減少に影響を与えるため、大きなリスクと認識しております。この状況下においては、質の高い親身な指導と、あらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められます。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、様々な教育ニーズに応えるべく進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別指導方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]、ena家庭教師センター [家庭教師]）を確立し対応しております。また、その他の教育関連事業のブランドとして、ena新宿セミナー [看護医療系受験指導]、ena新宿美術学院 [芸大・美大受験指導] を運営しております。

② 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

また、多くの競合先がある中で、当社グループは都立中高一貫校入試対策コースや都立難関高校入試対策コースの充実により差別化を図り生徒数の増加に努めておりますが、合格実績が競合先より相対的に低下した場合や対象校の志願者数が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の四半期ごとの季節的変動

当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートして間もない第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大します。一方、校舎運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第2・3四半期と比較して、第1・4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

④ 人材の確保と育成

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ、経営計画に基づき新規校舎の出校を進めているため、社員・時間講師等の人材の確保とその育成が、企業の成長拡大にとって極めて重要な要素となっております。現状におきましては、計画的な採用活動と、徹底した研修を行っておりますが、今後、採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地域での経済環境、為替変動、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・感染症の発生に関するリスク

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 教育制度等の変更に関するリスク

入試制度の変更や学習指導要領の改訂等、行政機関による教育制度等の変更が度々行われております。当社グループでは、これらの制度変更に対応して入試対策及び学習指導を行っております。しかしながら、これらの制度変更に対応できなかつた場合は、生徒数の減少を招き、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業拠点の集中に関するリスク

当社グループが運営する校舎は首都圏、とりわけ東京都に集中しております。今後も東京都を中心に建物を賃借して校舎展開をしていく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合は開校が計画通りに進展せず、また当該地域の人口動向や競合状況によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 生徒の安全管理に関するリスク

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。校舎内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や通塾メールを導入しております。また、当社合宿場において合宿を開催する際は、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営を行っております。

これまで特段の事態は発生しておりませんが、今後、万が一、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制に関するリスク

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは教室設備等の有形固定資産を保有しているほか、企業買収に伴いのれんを計上しております。当社が保有しているこれらの固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産等の市場価格が著しく下落した場合等には減損損失が発生する可能性があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 差入保証金の保全、回収に関するリスク

当社グループが展開する校舎の多くは賃借物件を利用しております。賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、契約締結後は定期的に賃借条件を見直すと同時に賃貸人の信用状況の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

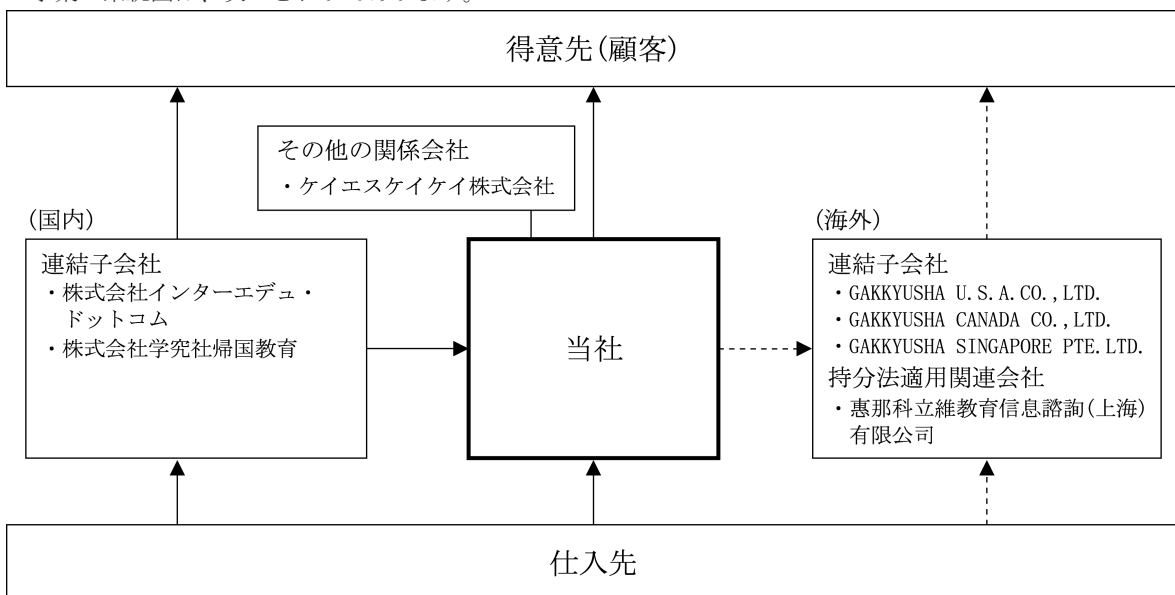
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、教育事業として、中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導を行う私塾の運営を主な業務としており、「ena」のブランドを軸に、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。また、個別指導「マイスクールena」、国私立小受験・国私立小中指導の「C'ena」、難関私立中受験指導の「egg」、看護・医療系受験指導の「ena新宿セミナー」、芸大・美大受験指導の「ena新宿美術学院」、家庭教師派遣・専用教室での個人指導「ena家庭教師センター」の運営を行っております。

その他の事業としては、当社連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットコムが、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
当社 株式会社学究社	国内における私塾「ena」「マイスクールena」「ena新宿セミナー」「ena新宿美術学院」等の運営	教育事業	—
子会社 株式会社インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験・教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	教育事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
株式会社学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	同上	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業等	—	—

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———→ 販売(国内) - - - - -→ 販売(海外)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開、都立中高一貫校受検対策など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

その成果として、当社株式は平成27年11月に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業での収益性を表す指標として売上高営業利益率を重視し、中長期的には15%超を目標としております。合格実績の伸長により生徒の集客力を向上させるとともに収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけるとともに、教務力の向上及び合格実績の更なる伸長だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいります。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

①都立中・高合格者シェアの更なる向上

当社では、都立中・高合格シェア向上が経営上重要であると考え、経営資源の重点的配分を行い、いち早く都立中受検対策に取り組みました。都立中高一貫校受検対策向けのテキスト・カリキュラムの改訂、「都立中＝ena」の浸透を図るためのイベント開催や番組タイアップ、テレビコマーシャル等を実施してまいりました。その結果、直近の都立中・高入試において、高い合格実績を残すことができました。現在の経済状況及び大学合格実績を踏まえると、無料かつ上質な学習環境が得られる都立中高への社会的な関心はますます高まり、当社が引き続き高い合格実績を上げていくことで生徒数の増加を促すことができると確信しております。また、2020年に予定されている大学受験改革は、都立中受検で培ってきた当社の経営資源を最大限活かせるものと考えております。当社グループの強みを活かせる他地域への出校もあわせて検討してまいります。

②大学受験までの一貫した経営モデルの確立

近年、都立中受検は、受検者6名のうち1名が合格という高倍率の受検となっているため、不合格者が多数出てしまうのが現状です。「ena」からの受検生は高い合格率となっているものの、不合格となる生徒も多数存在しております。そこで、当社では、不合格者に対してもう一度高校受験、大学受験で挑戦する機会を提供するため、また、保護者様の経済負担を鑑みて、一定の条件を満たした新中1・新高1生の授業料を無料とし、小・中・高の継続的な指導体制を構築しております。今後も継続的に通塾していただけるよう生徒獲得を強化してまいります。

③新規校舎展開

平成27年3月期には24校、平成28年3月期には13校（全ブランド。いずれも業態変更を除く。）と、近年加速してまいりました新規出校を、当期よりペースを緩め、内部充実を図っております。特に「ena」の出校エリアを東京西部地域より東部地域を中心とした出校に変化させております。これは、多摩地区を中心とした進学塾から都内全域を射程とするステージに飛躍していく段階に来たと判断したためです。今後は、東部地域における都立中高の更なる合格実績伸長を図ります。

今後の新規開校計画は東京東部を中心に、以下のように計画しております。

平成29年3月期：「ena」ブランド7校開校、「ena新宿セミナー」ブランド2校開校

平成30年3月期：「ena」ブランド7校開校

④人的資産の充実

今後の新規出校計画にあわせて校長候補となりうる人材確保のために、新卒・中途採用を強化しております。平成27年4月（平成28年3月期）には、35名の新卒社員が入社いたしました。今後も引き続き積極的採用を行うとともに、研修を充実させて人材の質的向上も図ります。

今後の新卒採用計画は、以下のように計画しております。また、中途採用も適宜行っていく予定です。

平成28年4月入社（平成29年3月期）：新卒社員30名（実績）

平成29年4月入社（平成30年3月期）：新卒社員40名（計画）

⑤その他

業界再編の潮流の中で軸足を固め、その中心となるべく企業価値の向上に努めます。また、「教育」「合格実績」「東京」の3要素を共通項として、既存事業とのシナジーを発揮し、より効率的な事業運営と成長性の確保を目指すため、企業買収等を今後とも進めてまいります。事業領域の拡大を通じて、小規模ながらもコングロマリットの教育集団の形成を志向してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化
- ・校舎運営の標準化推進による経営効率の向上
- ・都立高合格実績の向上及び都立中合格実績の更なる伸長

（5）その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引については、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえで国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,317	834,732
売掛金	159,846	131,571
商品	54,398	57,565
貯蔵品	103	103
繰延税金資産	40,486	40,433
その他	222,420	168,959
貸倒引当金	△5,849	△2,985
流動資産合計	1,145,722	1,230,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,029,716	3,179,961
減価償却累計額	△1,313,129	△1,365,896
建物及び構築物（純額）	1,716,587	1,814,065
機械装置及び運搬具	41,537	41,601
減価償却累計額	△24,627	△30,609
機械装置及び運搬具（純額）	16,910	10,991
工具、器具及び備品	593,034	621,611
減価償却累計額	△412,392	△447,939
工具、器具及び備品（純額）	180,642	173,672
土地	652,961	642,924
建設仮勘定	4,320	-
有形固定資産合計	2,571,420	2,641,654
無形固定資産		
のれん	436,145	242,504
その他	105,671	92,562
無形固定資産合計	541,816	335,066
投資その他の資産		
長期貸付金	29,459	22,196
繰延税金資産	49,597	52,281
差入保証金	776,731	725,524
その他	181,728	170,362
貸倒引当金	△72,546	△60,131
投資その他の資産合計	964,971	910,233
固定資産合計	4,078,209	3,886,954
資産合計	5,223,931	5,117,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,781	24,638
1年内返済予定の長期借入金	219,992	216,679
未払金	378,850	447,557
未払法人税等	284,475	310,490
前受金	925,881	895,632
賞与引当金	27,173	28,720
その他	255,733	154,592
流動負債合計	2,113,887	2,078,310
固定負債		
長期借入金	416,694	200,015
退職給付に係る負債	174,601	178,791
繰延税金負債	-	1,735
固定負債合計	591,295	380,541
負債合計	2,705,183	2,458,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	165,912
利益剰余金	1,785,089	1,675,576
自己株式	△1,323,893	△129
株主資本合計	2,511,540	2,648,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,907	△25,732
その他の包括利益累計額合計	△29,907	△25,732
非支配株主持分	37,115	36,176
純資産合計	2,518,748	2,658,483
負債純資産合計	5,223,931	5,117,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	9,318,712	9,711,689
売上原価	6,253,981	6,494,844
売上総利益	3,064,730	3,216,845
販売費及び一般管理費	1,734,287	1,807,207
営業利益	1,330,442	1,409,638
営業外収益		
受取利息	1,220	684
受取配当金	5	4
貸倒引当金戻入額	3,195	11,179
その他	21,432	23,204
営業外収益合計	25,854	35,072
営業外費用		
支払利息	7,313	5,463
為替差損	443	8,212
訴訟関連費用	6,176	-
賃貸借契約解約損	-	8,320
その他	2,599	4,326
営業外費用合計	16,532	26,322
経常利益	1,339,764	1,418,388
特別利益		
固定資産売却益	782	-
特別利益合計	782	-
特別損失		
減損損失	21,721	89,999
固定資産売却損	-	21,358
固定資産除却損	9,012	9,741
会員権評価損	8,818	-
特別損失合計	39,551	121,099
税金等調整前当期純利益	1,300,994	1,297,289
法人税、住民税及び事業税	459,844	465,597
法人税等還付税額	△3,487	-
法人税等調整額	23,470	△871
法人税等合計	479,827	464,725
当期純利益	821,167	832,563
非支配株主に帰属する当期純利益	4,762	288
親会社株主に帰属する当期純利益	816,404	832,274

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	821,167	832,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,131	4,174
その他の包括利益合計	20,131	4,174
包括利益	841,299	836,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,536	836,449
非支配株主に係る包括利益	4,762	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	806,680	1,243,664	1,396,746	△ 1,323,570	2,123,520	△50,039	△50,039	75,624	2,149,105
当期変動額									
剰余金の配当			△428,060		△428,060				△428,060
親会社株主に帰属す る当期純利益			816,404		816,404				816,404
自己株式の取得				△323	△323				△323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						20,131	20,131	△38,508	△18,377
当期変動額合計	-	-	388,343	△323	388,020	20,131	20,131	△38,508	369,643
当期末残高	806,680	1,243,664	1,785,089	△ 1,323,893	2,511,540	△29,907	△29,907	37,115	2,518,748

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	806,680	1,243,664	1,785,089	△ 1,323,893	2,511,540	△29,907	△29,907	37,115	2,518,748
会計方針の変更によ る累積的影響額		△77,752	△82,835		△160,587				△160,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	806,680	1,165,912	1,702,254	△ 1,323,893	2,350,953	△29,907	△29,907	37,115	2,358,161
当期変動額									
剰余金の配当			△535,059		△535,059				△535,059
親会社株主に帰属す る当期純利益			832,274		832,274				832,274
自己株式の取得				△129	△129				△129
自己株式の消却		△ 1,000,000	△323,893	1,323,893	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4,174	4,174	△938	3,236
当期変動額合計	-	△ 1,000,000	△26,678	1,323,764	297,086	4,174	4,174	△938	300,322
当期末残高	806,680	165,912	1,675,576	△129	2,648,039	△25,732	△25,732	36,176	2,658,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,994	1,297,289
減価償却費	262,194	254,892
減損損失	21,721	89,999
のれん償却額	35,775	33,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,898	1,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,568	△15,282
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,606	4,189
受取利息及び受取配当金	△1,225	△688
支払利息	7,313	5,463
訴訟関連費用	6,176	-
固定資産売却損	-	21,358
固定資産除却損	9,012	9,741
会員権評価損	8,818	-
売上債権の増減額(△は増加)	△13,905	28,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,946	△3,146
仕入債務の増減額(△は減少)	2,339	2,857
前受金の増減額(△は減少)	94,884	△30,263
前払費用の増減額(△は増加)	△5,882	△5,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	151,377	△133,509
その他	41,363	156,436
小計	1,920,042	1,716,895
利息及び配当金の受取額	340	562
利息の支払額	△7,188	△5,358
訴訟関連費用の支払額	△3,700	-
賃貸借契約解約に伴う支払額	-	△8,320
法人税等の支払額	△481,853	△420,651
法人税等の還付額	5,235	25,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,876	1,308,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△201,312	-
有形固定資産の取得による支出	△332,178	△386,700
有形固定資産の除却による支出	△34,346	△40,166
無形固定資産の取得による支出	△81,800	△24,210
長期貸付金の回収による収入	6,564	7,163
差入保証金の差入による支出	△99,201	△42,150
差入保証金の回収による収入	38,131	92,289
その他	△17,620	△2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,763	△395,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△219,992	△219,992
自己株式の取得による支出	△323	△129
配当金の支払額	△425,970	△531,909
非支配株主への配当金の支払額	△5,268	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,554	△753,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,972	583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,531	160,415
現金及び現金同等物の期首残高	606,786	674,317
現金及び現金同等物の期末残高	674,317	834,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.

株式会社学究社帰国教育

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息諮詢(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社である惠那科立維教育信息諮詢(上海)有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん160,587千円及び資本剰余金が77,752千円減少するとともに、利益剰余金が82,835千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は77,752千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は82,835千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	231円90銭	1株当たり純資産額	245円05銭
1株当たり当期純利益	76円29銭	1株当たり当期純利益	77円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,518,748	2,658,483
普通株式に係る純資産額(千円)	2,481,633	2,622,307
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	37,115	36,176
普通株式の発行済株式数(株)	13,499,560	10,701,192
普通株式の自己株式数(株)	2,798,368	104
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,701,192	10,701,088

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	816,404	832,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	816,404	832,274
普通株式の期中平均株式数(株)	10,701,332	10,701,146

3 当社は、平成27年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、15円01銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。